

## 改革プログラムの推進期間

平成20年度～22年度

## 財政収支改善目標

(単位：億円)

区 分		20年度	21年度	22年度
一般財源不足額(税等)		421	460	450
対 応	歳入			
	歳入の確保	48	5	20
出	歳			
	人件費の削減	40	45	50
	事業費の削減	130	140	155
差し引き -		203	270	225
対 応	財源対策のための県費発行	108	100	100
	基金の取崩し等	95	170	125

20年度は当初予算ベースに合わせています。

造林公社問題などについては、事業費等が不確定なため収支試算には見込んでいません。

今後、これらの緊急課題については、適切に対処していきます。